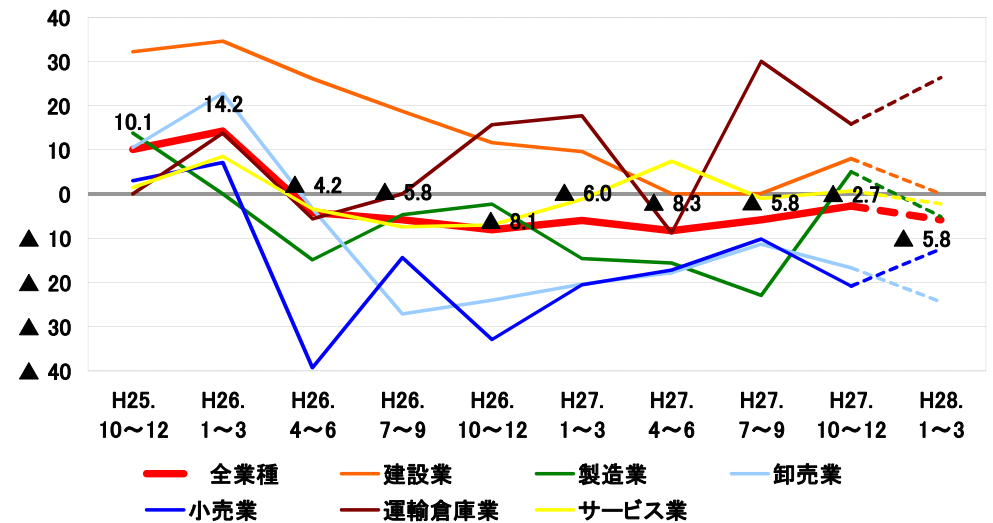


調査対象：福岡商工会議所の会員企業1,500社を任意抽出 期間：平成27年12月9日～12月24日 回答数：407 回答率：27.1%

業況DIは、横ばい圏内の動き。先行きも慎重で、足踏み状態。

- 平成27年10～12月の自社業況DI（全業種）は▲2.7（前期比+3.1ポイント）と2期連続の改善。ただし、平成26年4月以降にDI値の大きな動きはなく、横ばい圏内で推移しており、地場企業の景況感は足踏み状態続く。
- 業種別にみると、製造業（前期▲22.9→今期5.0）が4期ぶりに大幅に改善し、8期ぶりにプラス値に。建設業（0.1→8.0）は前期に続き改善、サービス業（▲1.0→0.7）は2期ぶりの改善となった。
一方で、運輸・倉庫業（30→15.8）は悪化。小売業（▲10.2→▲20.8）は4期ぶりの悪化、卸売業（▲11.3→▲16.7）は5期ぶりの悪化となった。
- 全体を項目別で見ると、仕入れ価格の下落、受注価格・販売価格も下落が見られるものの、営業利益はやや改善。資金繰りもやや改善。
- 次期（平成28年1～3月）は▲5.8（今期比-3.1ポイント）と、再び悪化の見通し。改善に向けた動きは鈍く、先行きに慎重な姿勢は変わらず、足踏み状態が続く見通し。

【自社業況の景況判断推移（業種別）】

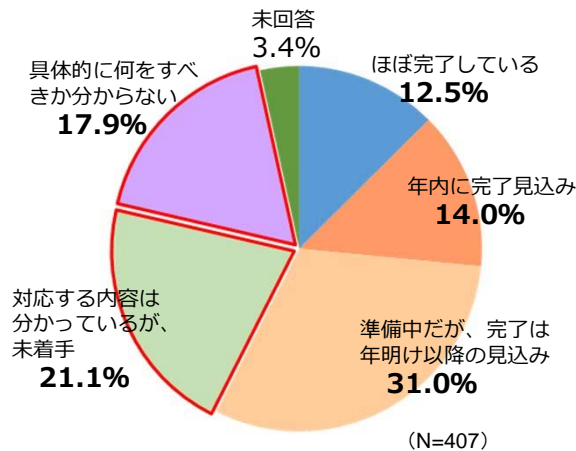


マイナンバーへの対応について

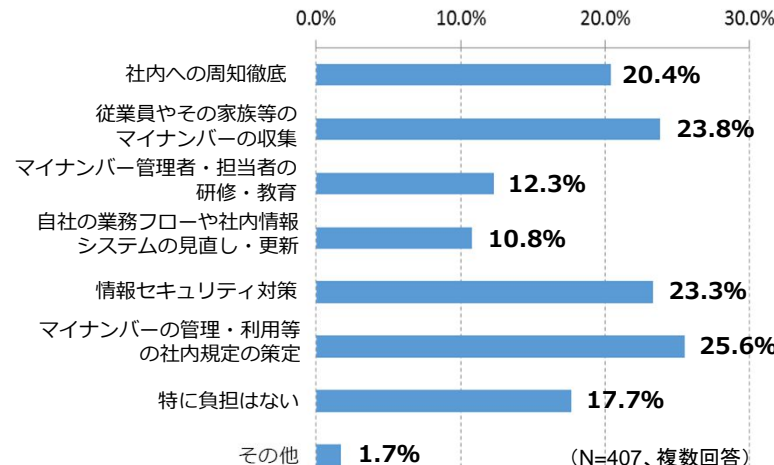
- マイナンバーへの対応状況は、「ほぼ完了している」企業（全業種）は12.5%。一方、「対応する内容は分かっているが、準備には未着手」「具体的に何をすべきか分からない」は合わせて39.0%と、中小企業ではマイナンバーへの対応遅れが懸念される。

- マイナンバー対応の負担では、「管理・利用等の社内規定策定」が25.6%と最も多い。
- マイナンバー対応に要した費用（見込み含む）は、「費用はかからない」が33.4%と最も多く、次いで「20万円未満」が15.2%。また、対応中や未着手の企業が多いため、「総額では分からない」も32.2%。

◆ マイナンバーの対応状況について



◆ マイナンバー対応の負担について



◆ マイナンバー対応に要した費用（見込み含む）

